

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年9月調査結果

2020

9

## 新型コロナウイルスによる経営への影響

### 影響が続く企業は60.1%と前月比減少も高止まり 人員整理を検討・実施する企業は4.3%にとどまる

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は60.1%と2020年8月調査から3.1ポイント減少し、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせて92.2%となった。
- 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応について、「雇用調整助成金を検討・申込」が2020年6月調査から5.3ポイント増加の46.0%で最も多く、次いで「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」は同7.6ポイント増加の39.4%となった。また、「従業員の人員整理を検討・実施」は同0.4ポイント増加の4.3%となった。
- 経営への影響が続いている企業は2カ月ぶりに減少したが、依然として6割超と高止まりの状態が続く。ただし、厳しい経営環境下でも「従業員の人員整理を検討・実施」は約4%と引き続き低水準にとどまった。雇用調整助成金の特例措置が12月末まで延長されたこと等の政策効果もあり、引き続き雇用を守ろうとする中小企業の姿勢がうかがえる。

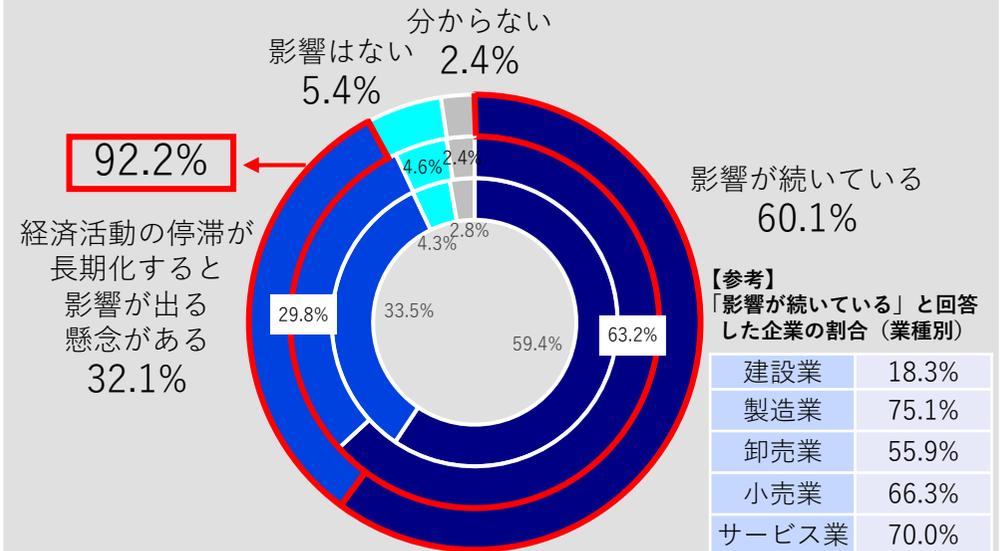


中小企業の声

- 新型コロナウイルスの影響が長期化しているが、これまで人手不足が続いていたことから、当面は人員整理・採用縮小等は考えていない (帯広 一般工事業)
- 水準は依然として厳しいものの、Go Toトラベルの効果もあり、週末・連休は観光客が戻りつつある。ただし、個人客が中心であり、団体客の動きはほとんどない (高知 宿泊業)

### 新型コロナウイルスによる経営への影響

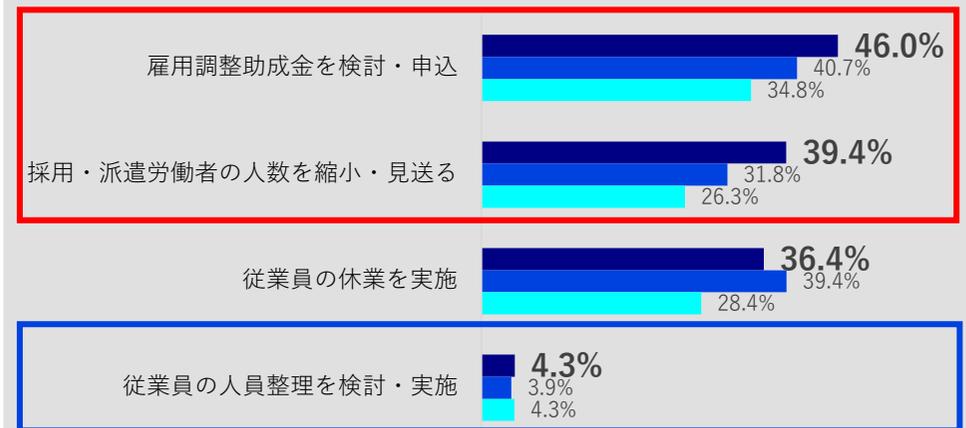
※円グラフの外側が2020年9月調査、中央が2020年8月調査、内側が2020年7月調査



### 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応

※「影響が続いている」企業が対象【複数回答】

■ 2020年9月調査 ■ 2020年6月調査 ■ 2020年4月調査



## 事業継続計画（BCP）の策定状況

### BCPを策定済み・策定中の企業は約3割 感染症対策BCPは自然災害対策と比べ整備に遅れ

- BCPの策定状況は、「策定済み」が2019年9月調査から0.1ポイント増加の14.6%、「策定中」が同3.2ポイント増加の16.6%となった。なお、「策定済み」または「策定中」と回答した企業に対し、BCPの内容を聞いたところ、「自然災害等を想定したBCP」は71.1%、「感染症を想定したBCP」は46.1%となった。
- BCPを策定していない理由では「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」が51.8%で最も多く、「策定したいが、人的余裕がないため」が39.4%、「家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため」が27.2%で続いた。
- 企業のBCPの策定状況は、前年調査から大きな変化はなく、策定済みと策定中の企業を合わせても約3割にとどまった。必要性を感じながらも策定に未着手の企業は約6割で、その多くはノウハウ・スキルの不足を理由として挙げている。また、BCPを策定済み・策定中の企業においても、感染症を想定したBCPの整備を進めている企業は5割に届かず、自然災害等を想定したBCPと比べると整備に遅れがみられる。

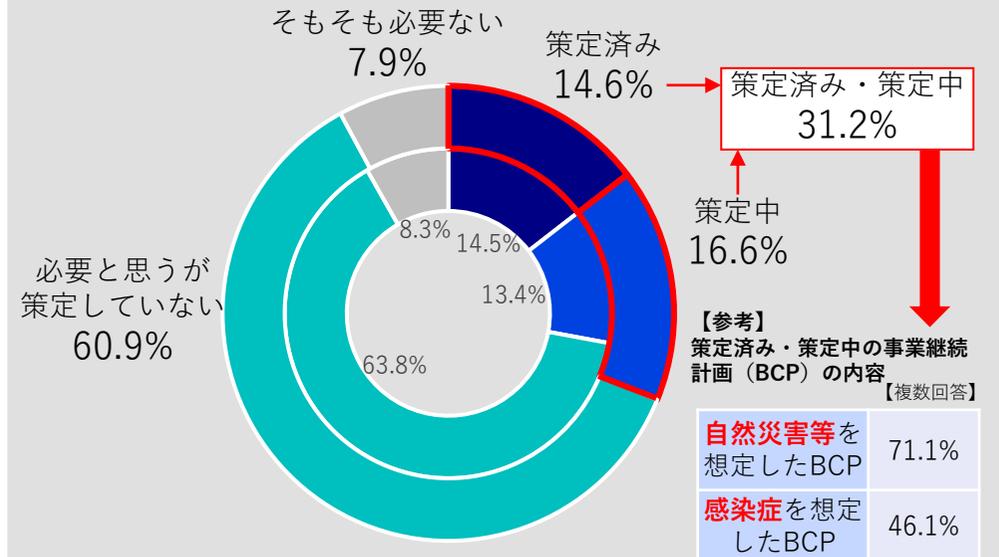


中小企業の声

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、感染症を想定したBCPの改訂に取り組んでいる（東京 一般機械器具卸売業）
- 社内の議論で、災害時等の対応について方向性は定められているものの、計画書までには落とし込まれていない。これまで計画書を策定していなくても、事業を継続できたという安心感が社内であり、策定が進まない（佐世保 金属加工機械製造業）

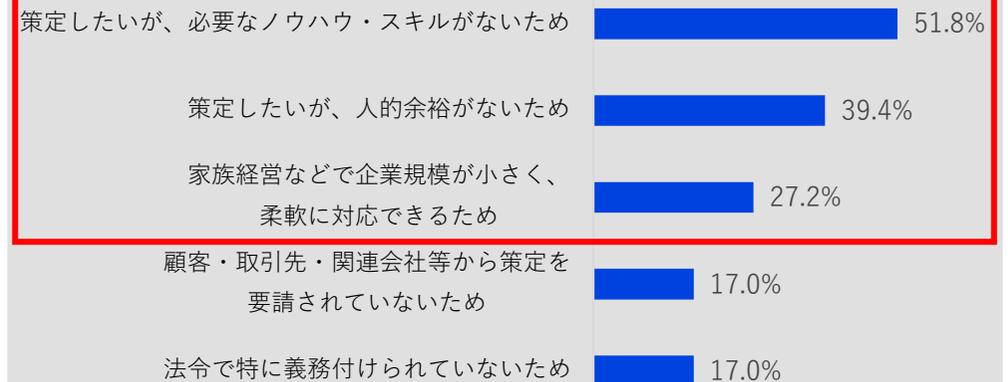
### 事業継続計画（BCP）の策定状況（全産業）

※円グラフの外側が2020年9月調査、内側が2019年9月調査



### 事業継続計画（BCP）を策定していない理由

※「必要と思うが、策定していない」企業が回答【複数回答・上位5項目】



## 2020年9月の動向

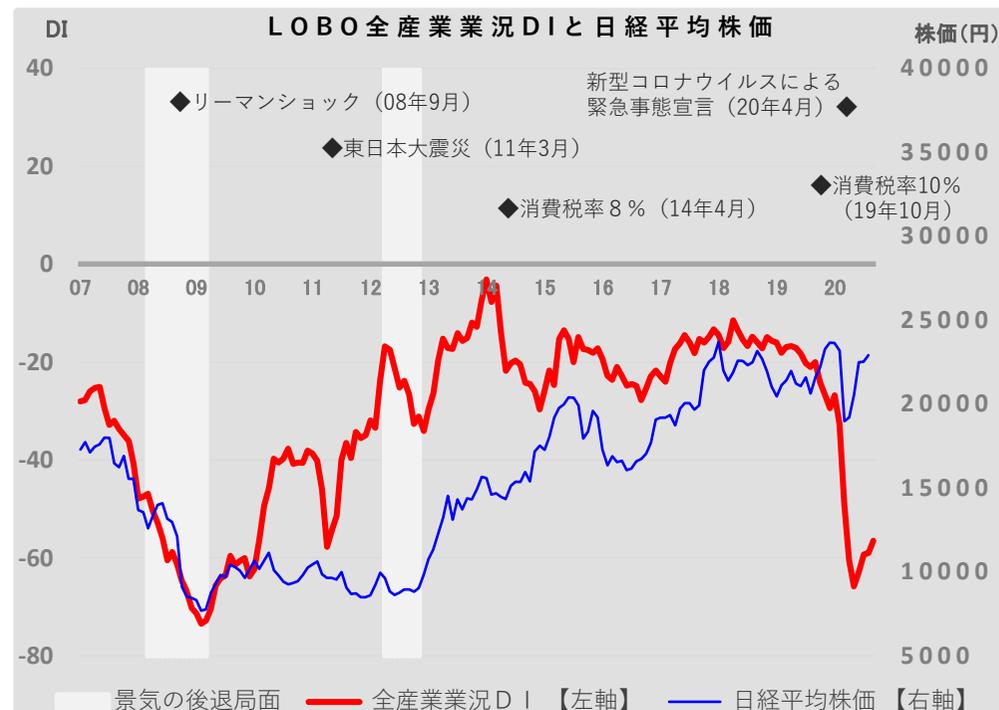
### 業況DIは、持ち直しの動きあるも、力強さ欠く 先行きは慎重な見方続くも、回復に期待感

#### ● 全産業合計の業況DIは、▲56.5（前月比+2.5ポイント）

● 新型コロナウイルスの影響により、巣ごもり消費が拡大する中、ネット通販やデリバリーを活用する消費者の増加も追い風となり、飲食料品の売れ行きが堅調だった。また、自動車関連で、経済活動をいち早く再開した中国向けの生産が持ち直しつつあるほか、建設業では台風などの災害復旧を含む公共工事の下支えが続く。一方、消費者のマインド低下や観光需要の低迷から、飲食・宿泊をはじめ関連産業の経営は依然厳しく、コロナ対策のコスト増を指摘する声も聞かれる。中小企業の景況感を持ち直しに向けた動きがみられるものの、力強さに欠く状況が続いている。

#### ● 先行き見通しDIは、▲44.0（今月比+12.5ポイント）

● コロナ禍の影響長期化により、売上回復の見通しが立たない中、助成金等の政策効果が剥落したあとの急激な業績悪化を懸念する経営者も多く、先行きの不透明感から、慎重な見方が続く。一方、政府による旅行喚起策の東京追加や、順次開始される飲食業支援策による需要喚起への強い期待感がうかがえるほか、欧米向けを含む自動車関連、5G向けなど半導体関連の持ち直しを期待する声も聞かれた。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲20.0	▲60.4	▲65.8	▲62.8	▲59.3	▲59.0	▲56.5	▲44.0
建設	▲4.8	▲29.3	▲37.7	▲35.0	▲34.8	▲34.9	▲30.7	▲28.1
製造	▲21.1	▲63.2	▲69.9	▲72.6	▲70.6	▲69.6	▲68.3	▲43.7
卸売	▲30.6	▲66.7	▲62.9	▲61.6	▲59.5	▲56.7	▲51.2	▲39.0
小売	▲27.5	▲64.0	▲70.0	▲60.4	▲53.4	▲53.2	▲52.5	▲49.8
サービス	▲17.1	▲71.2	▲77.6	▲73.4	▲68.4	▲70.2	▲67.8	▲52.5

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



観光需要の低迷により、ホテルや飲食店の新設・改修工事が延期されるなど、民間設備投資の動きが鈍いものの、集中豪雨や台風の災害復旧を含む公共工事が下支えし、改善。

- ・「新型コロナウイルスの影響により、取引先から2×4住宅用の木材価格の値上げ要請があった。建築費のコストアップが見込まれるほか、割高となることで消費者が新築を控える懸念があるため、他の工法を検討している」（建築工事業）
- ・「民間の大型設備投資案件は減少しているものの、焼却処理施設や市民会館の新築など、公共工事が牽引している。また、一部では持ち家・借家にも動きが出始めている」（一般工事業）



巣ごもり消費の拡大により飲食料品関連などの売上が堅調なほか、経済活動が再開し、回復基調にある中国向けの自動車部品や、5G向けの半導体製造装置で生産が持ち直しつつあることなどから、改善。ただし、需要が低迷する衣料品のほか、チラシや段ボールなどビジネス向けが低調な印刷業・製紙業は依然として弱く、まだら模様の状況が続く。

- ・「自動車向けは、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の3月頃の水準まで回復。11月までは土曜も稼働して対応する」（工業用プラスチック製品製造業）
- ・「イベントやセール中止により、小売業から販促用のPOP商品やのぼり等の引き合いが激減。売上回復を図るため、新型コロナウイルスの感染防止対策製品の開発を進めている」（紙製品製造業）



総菜や冷凍食品など、小売業からの引き合いが堅調な飲食料品、農畜水産品関連が押し上げ要因となり、改善。ただし、衣料品関連では消費者のマインド低下もあって秋物の需要が鈍いほか、機械器具関連では、製造業の生産持ち直しの足取りが鈍い中、部品や機械工具、工場向け衛生用品などで苦戦が続く。

- ・「飲食店・ホテル向けは厳しいものの、消費者の内食需要の拡大に牽引され、スーパーや量販店からの引き合いは好調」（農産物卸売業）
- ・「顧客であるメーカーの業績が悪化しており、コスト増加分の価格転嫁がしづらい。また、先行きの不透明感が増す中、現在の状況が長期化すれば、当社でも採用や設備投資に慎重にならざるを得ない」（一般機械器具卸売業）



巣ごもり消費の拡大により、飲食料品や日用品、趣味・娯楽などの売上が堅調だったものの、9月上旬の厳しい残暑や消費者のマインド低下の影響から、秋物衣料などの動きが鈍く、ほぼ横ばい。

- ・「内食需要の拡大から、総菜や生鮮食品、冷凍食品など、飲食料品の売れ行きが好調を維持しており、普段であればピークを迎えるはずだった秋物衣料の不振をカバーしている」（総合スーパー）
- ・「台風9号、10号の影響により、消費者が外出を控えたことに加え、台風通過後は店舗や周辺の清掃作業などに追われ、営業することができず、売上が大きく落ち込んだ」（衣料品小売業）



観光需要の回復に向けた足取りは依然として力強さを欠くものの、Go Toトラベルの効果もあり、4連休の宿泊予約が伸びたことなどから、改善。ただし、飲食業や宿泊業からは、消毒液やフェイスシールドなどのコロナ対策コストの増大を指摘する声も多く聞かれた。

- ・「観光客は依然として少ないが、Go Toトラベルを利用した宿泊予約が入ってきている。東京が対象となる10月以降、一段の売上増を期待したい」（宿泊業）
- ・「売上が前年の半分にも届かない中、給付金・助成金だけでは足りず、借入でしのいでいる状況。支援策がなくなれば、経営はより一層厳しくなると懸念している」（飲食業）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。建設業では、技術者をはじめとした深刻な人手不足の影響が続くものの、新型コロナウイルスの影響による建設資材などの入荷遅れが解消されつつある中、堅調な公共工事が下支えし、売上・採算ともに改善となった。製造業では、建設業向けの製材関連や内食需要に支えられた食品加工業が堅調な一方で、衣料品などの繊維製品の受注減が全体を押し下げ、売上が悪化した。



東北

東北は、改善。製造業では、中国向けの自動車部品や産業用機械の輸出に持ち直しの動きが見られたことから、売上が改善した。サービス業では、観光需要は低い水準にあるものの、Go Toトラベルや一部の自治体による旅行喚起策の効果から、宿泊を伴う観光客が増加し、売上が改善。一方で、消毒液やフェイスシールドなどの感染症対策へのコスト増を指摘する声も多く聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。卸売業では、農作物の価格高騰が続いていたものの、好天が続き出荷量が回復し、価格が平年並みの水準に戻ったことから、採算が改善した。小売業では、消費者の外出頻度の減少から、衣料品や化粧品などの需要が伸び悩んだ一方で、高付加価値の総菜をはじめとした飲食料品の売れ行きが堅調で、採算は改善した。



関東

関東は、改善。建設業では、民間設備投資や住宅建設の動きは鈍いものの、堅調な公共工事が下支えし、売上改善となった。加えて、外装の修繕など、台風に備えた工事の受注が伸びているとの声も聞かれた。サービス業では、テレワークやWEB会議などのIT投資の増加が寄与し、ソフトウェア業の売上が改善。また、宿泊業からは、4連休の宿泊予約が伸びる中、10月から東京が対象になるGo Toトラベルに期待する声も聞かれた。



東海

東海は、改善。卸売業では、回復基調にある中国のほか、北米向けの輸出に持ち直しの動きが見られたことから、製造業からの引き合いが増え、自動車部品や産業用機械関連の卸売業の業況感が改善した。小売業では、堅調な内食需要に下支えされ、売上が改善。一方、消毒液や従業員用マスクの手配、消毒作業など、コロナ対策のコスト増が負担となり、採算は横ばい圏内の動き。



関西

関西は、改善。卸売業では、小売業からの引き合いが堅調な飲食料品や農畜水産品関連が全体を押し上げたほか、高騰が続いていた農作物価格が平年並みの水準に戻ったことから、採算が改善した。建設業では、ホテルや商業施設など民間の設備投資で中止・延期をする動きが続いているものの、公共工事が堅調に推移し、売上が改善。一方で、資材価格の上昇を指摘する声も聞かれ、採算は悪化した。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。小売業では、消費者の外出頻度の減少から、衣料品や化粧品などの売上が伸び悩んでいるものの、堅調な飲食料品が下支えし、売上が改善した。サービス業では、コロナ対策として、飲食店や観光施設の入場制限などの制約はあるものの、政府や一部の自治体による旅行喚起策の効果により、県内外からの観光客が戻り始め、業況感が改善した。



四国

四国は、改善。建設業では、設備投資をはじめとする民間工事や住宅建設の動きは鈍いものの、建設資材の生産・入荷遅れに解消の動きがあり、仕入れ価格が抑えられたことから、採算が改善した。卸売業では、秋物衣料の動きが鈍く、衣料品関連は伸び悩んでいるものの、内食需要に支えられた飲食料品のほか、建設業からの引き合いが増加した資材関連が押し上げ、売上が改善した。



九州

九州は、ほぼ横ばい。建設業では、本年7月の集中豪雨などの復旧関連工事に動きがあり、売上が改善。ただし、新型コロナウイルスの感染防止と熱中症対策により工期が延び、収益を圧迫しているとの声が聞かれた。サービス業では、観光需要の低迷が続くものの、旅行喚起策の効果もあり、宿泊業や飲食業を中心に売上が改善。一方、小売業では、台風9号、10号の影響により、客足が伸び悩み、売上が減少した。

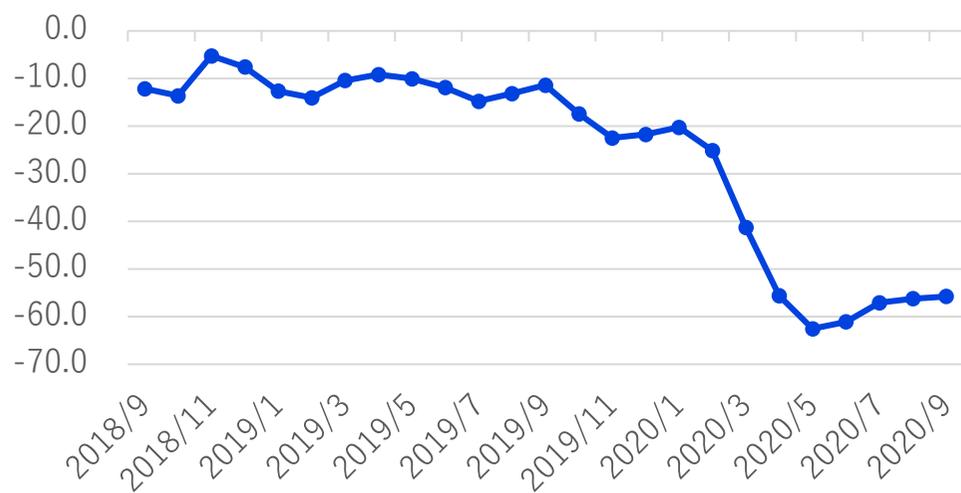
	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全国	▲ 20.0	▲ 60.4	▲ 65.8	▲ 62.8	▲ 59.3	▲ 59.0	▲ 56.5	▲ 44.0
北海道	0.0	▲ 58.4	▲ 58.6	▲ 57.6	▲ 50.4	▲ 46.2	▲ 46.6	▲ 38.6
東北	▲ 29.2	▲ 64.5	▲ 71.6	▲ 68.5	▲ 65.3	▲ 64.9	▲ 62.7	▲ 54.8
北陸信越	▲ 30.4	▲ 62.5	▲ 72.4	▲ 70.3	▲ 63.5	▲ 67.2	▲ 61.7	▲ 60.1
関東	▲ 23.0	▲ 59.6	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 62.6	▲ 60.7	▲ 57.0	▲ 41.8
東海	▲ 18.1	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 63.9	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 55.4	▲ 35.6
関西	▲ 21.9	▲ 62.4	▲ 65.7	▲ 60.6	▲ 57.2	▲ 65.0	▲ 60.2	▲ 46.3
中国	▲ 18.5	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 63.5	▲ 61.9	▲ 38.1
四国	▲ 11.7	▲ 49.2	▲ 58.1	▲ 53.0	▲ 42.4	▲ 49.2	▲ 46.6	▲ 38.2
九州	▲ 17.8	▲ 62.4	▲ 66.7	▲ 61.1	▲ 59.0	▲ 57.5	▲ 56.8	▲ 46.6

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

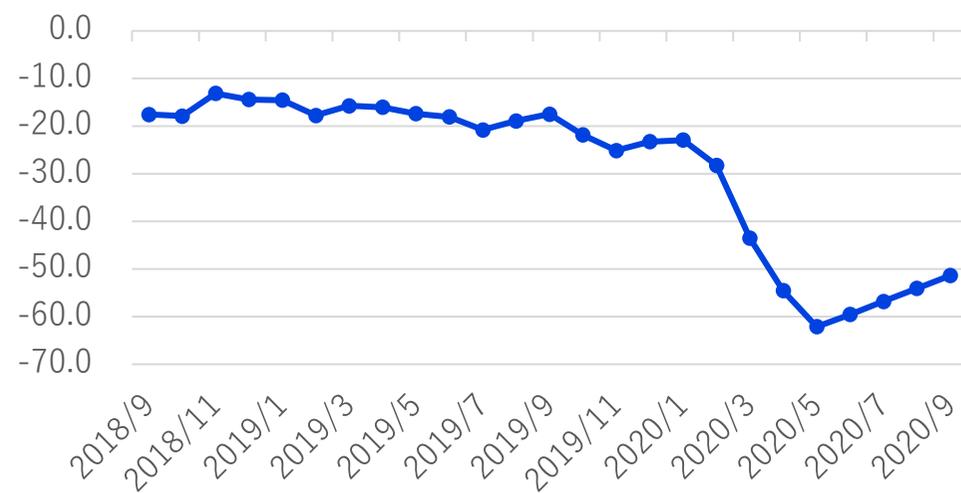
	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 11.4	▲ 55.6	▲ 62.6	▲ 61.1	▲ 57.1	▲ 56.3	▲ 55.8	▲ 42.7
建設	▲ 1.0	▲ 25.9	▲ 34.2	▲ 36.5	▲ 34.2	▲ 33.2	▲ 29.0	▲ 21.6
製造	▲ 12.2	▲ 56.7	▲ 64.2	▲ 71.5	▲ 68.8	▲ 67.1	▲ 68.1	▲ 44.5
卸売	▲ 18.8	▲ 59.8	▲ 62.0	▲ 59.1	▲ 50.8	▲ 51.6	▲ 54.9	▲ 38.2
小売	▲ 16.7	▲ 59.9	▲ 64.1	▲ 53.5	▲ 47.7	▲ 48.2	▲ 50.5	▲ 49.3
サービス	▲ 9.2	▲ 67.8	▲ 78.0	▲ 73.6	▲ 70.3	▲ 69.3	▲ 66.3	▲ 51.5



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

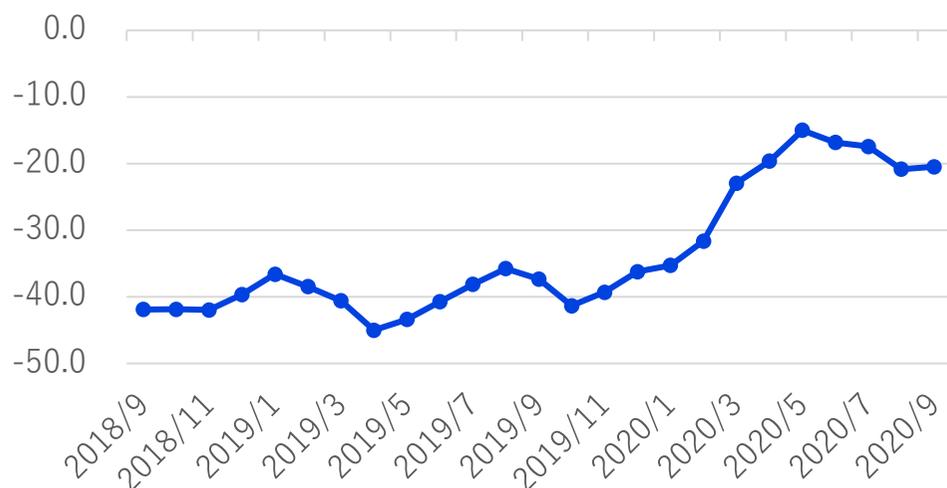
	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 17.5	▲ 54.6	▲ 62.2	▲ 59.6	▲ 56.8	▲ 54.1	▲ 51.4	▲ 43.2
建設	▲ 9.9	▲ 27.0	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 35.1	▲ 32.1	▲ 26.7	▲ 27.3
製造	▲ 18.3	▲ 55.4	▲ 65.0	▲ 69.4	▲ 66.9	▲ 63.5	▲ 60.3	▲ 44.1
卸売	▲ 22.7	▲ 57.0	▲ 59.8	▲ 58.7	▲ 52.8	▲ 46.8	▲ 48.0	▲ 37.8
小売	▲ 23.9	▲ 59.9	▲ 65.2	▲ 56.8	▲ 49.5	▲ 48.4	▲ 47.9	▲ 47.5
サービス	▲ 13.7	▲ 65.6	▲ 76.5	▲ 71.1	▲ 68.2	▲ 67.0	▲ 63.4	▲ 52.1



## 参考：DI時系列表

### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

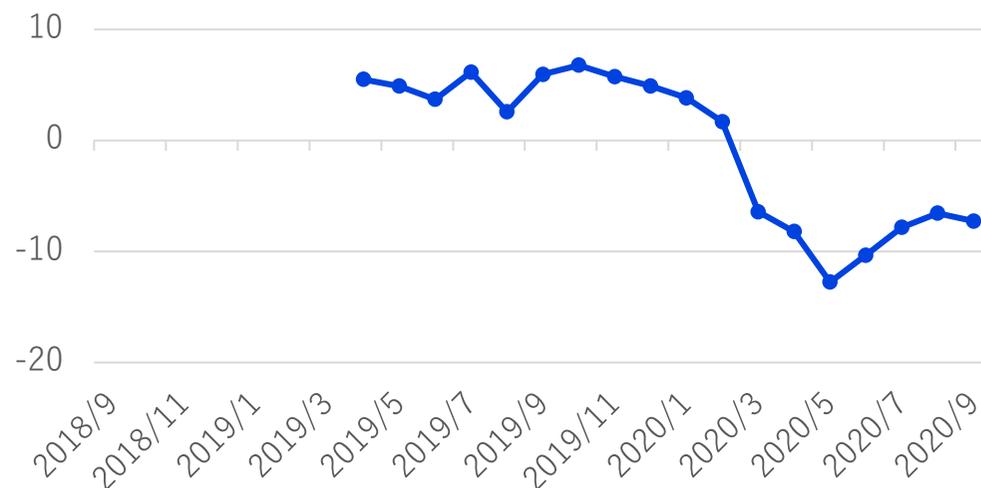
	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 37.3	▲ 19.6	▲ 15.0	▲ 16.8	▲ 17.4	▲ 20.8	▲ 20.5	▲ 19.1
建設	▲ 43.7	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 27.6	▲ 27.8	▲ 27.7	▲ 25.6	▲ 24.7
製造	▲ 38.6	▲ 21.6	▲ 12.3	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 17.4	▲ 15.8
卸売	▲ 36.7	▲ 18.9	▲ 12.7	▲ 15.3	▲ 19.4	▲ 24.6	▲ 19.5	▲ 16.7
小売	▲ 34.7	▲ 18.8	▲ 16.4	▲ 17.8	▲ 19.2	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 19.9
サービス	▲ 34.7	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 21.8	▲ 22.0	▲ 18.9



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	5.9	▲ 8.2	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 7.3	▲ 7.8
建設	4.1	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 8.2
製造	6.2	▲ 6.0	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 8.8	▲ 7.4
卸売	10.9	▲ 2.0	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 2.0	2.0	▲ 3.3	▲ 5.7
小売	3.1	▲ 12.1	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 4.6
サービス	6.7	▲ 14.6	▲ 20.2	▲ 14.8	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.6

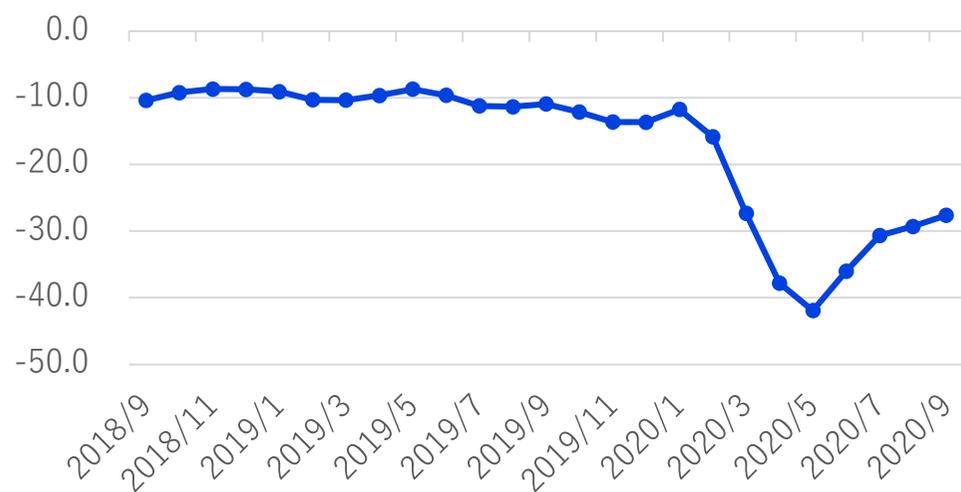
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



## 参考：DI時系列表

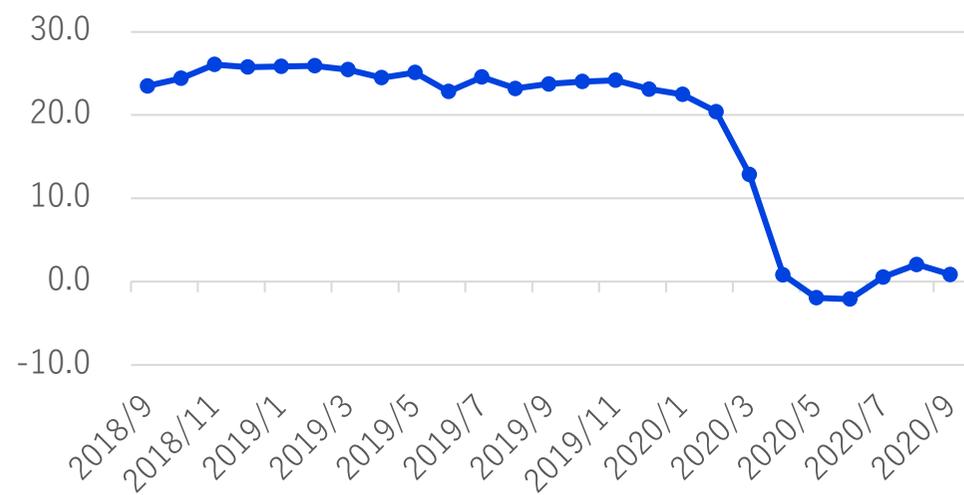
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲10.9	▲37.8	▲41.9	▲36.0	▲30.7	▲29.3	▲27.6	▲25.8
建設	▲5.8	▲15.2	▲16.7	▲14.0	▲10.5	▲11.2	▲6.8	▲11.6
製造	▲7.7	▲35.8	▲41.5	▲39.7	▲36.6	▲33.1	▲34.5	▲27.9
卸売	▲12.2	▲32.9	▲34.9	▲28.9	▲27.4	▲20.6	▲17.1	▲17.1
小売	▲18.8	▲45.5	▲49.3	▲35.2	▲28.3	▲31.6	▲28.3	▲29.7
サービス	▲10.2	▲49.8	▲55.2	▲49.9	▲40.6	▲39.3	▲39.0	▲33.9



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	23.7	0.8	▲1.9	▲2.1	0.6	2.1	0.9	3.9
建設	36.9	26.2	20.8	22.8	22.5	24.9	23.3	28.7
製造	14.7	▲10.8	▲15.7	▲20.0	▲14.4	▲14.2	▲11.5	▲7.8
卸売	15.3	2.4	▲3.9	▲6.2	▲3.6	▲3.2	▲6.1	▲4.1
小売	22.4	3.7	7.1	7.3	10.0	11.6	7.8	6.6
サービス	29.6	▲6.7	▲9.7	▲6.4	▲4.5	▲2.6	▲4.4	0.4



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」  
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

### 調査対象数

配布先：全国336商工会議所の会員 2,748企業

(有効回答数2,088企業[回答率76.0%])

(内訳)

建設業：456 (有効回答数352企業[回答率77.2%])

製造業：650 (有効回答数524企業[回答率80.6%])

卸売業：321 (有効回答数246企業[回答率76.6%])

小売業：567 (有効回答数438企業[回答率77.2%])

サービス業：754 (有効回答数528企業[回答率70.0%])

### 調査期間

2020年9月11日～17日

### 公表日

2020年9月30日

## 今月の調査協力商工会議所一覧

### 中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津  
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉  
福山 三原 府中 三次 大竹  
因島 東広島 廿日市 下関 宇部  
防府 徳山 岩国 新南陽

### 北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条  
糸魚川 村上 十日町 新井  
加茂 五泉 亀田 富山 高岡  
魚津 滑川 金沢 小松 輪島  
加賀 珠洲 白山 上田 松本  
飯田 岡谷 諏訪 伊那 塩尻  
信州中野 大町 茅野 飯山

### 北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 士別 富良野  
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 登別

### 東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古  
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼  
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡  
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松  
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川  
二本松

### 九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津  
伊万里 鳥栖 鹿島 佐世保 諫早  
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿  
別府 大分 日田 臼杵 津久見  
都城 宮崎 延岡 日向 小林  
鹿児島 川内 鹿屋 那覇

### 関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原  
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡  
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷  
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸  
茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 佐倉 八千代  
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田  
多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢  
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡  
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川  
藤枝 袋井

### 四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 伊予 大洲 高知  
土佐清水

### 関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津  
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾  
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石  
伊丹 相生 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野  
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原  
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

### 東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸  
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 稲沢  
常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪  
桑名 上野 鳥羽 熊野